

元国際第851号

関税割当公表第TWQ-JP32号

環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定に基づく令和2年度の砂糖の関税割当てについて

経済連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令（平成17年農林水産省令第12号。以下「省令」という。）第6条の規定に基づき、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下「CPTPP」という。）に基づく割当ての対象となる砂糖の関税割当てに関する事項を下記のように定めます。

令和元年12月16日

農 林 水 産 省

記

第1 割当対象1物品、合計割当数量及び通関期限

1 割当対象1物品（170112200、170114200、170191000、170199100、170199200、170290110、170290211、170290521、210690221）

砂糖（CPTPP第2章 附属書2-D付録A 第B節のCPTPPの全ての締約国向け関税割当て（TWQ）に掲げるTWQ-JP32の砂糖であって、関税定率法（明治43年法律第54号）別表第1701.12号の2、第1701.14号の2、第1701.91号および第1701.99号に掲げる物品、同表第1702.90号の1に掲げる物品（分蜜糖に限る。）、同号の2に掲げる物品（分蜜糖のものに限る。）、同号の5の

(2) の A に掲げる物品並びに第 2 1 0 6 . 9 0 号の 2 の (2) の A に掲げる物品 (分蜜糖のものに限る。) のうち、輸入時において一般に販売されていない製品の開発又は試験的な製造・販売を目的として輸入する物品。以下同じ。)

2 合計割当数量 5 0 0 t

3 通関期限 令和 3 年 3 月 31 日

第 2 関税割当申請書の提出先

農林水産省政策統括官付地域作物課 (以下「受付担当課」という。)

第 3 関税割当証明書交付の担当課

農林水産省大臣官房国際部国際経済課

第 4 関税割当申請書の提出期間及び提出時間

次に掲げる期間とし、その詳細は別紙「関税割当公表及び試験研究証明願に係る運用について」によるものとする。

1 提出期間 (行政機関の休日を除く。)

(1) 令和 2 年 1 月 14 日 (火) から同年 2 月 7 日 (金) まで

(2) 令和 2 年 9 月 8 日 (火) から同年 9 月 14 日 (月) まで

(3) 令和 2 年 12 月 15 日 (火) から同年 12 月 21 日 (月) まで

ただし、(2) 及び (3) に掲げる期間にあっては、それ以前の期間に行われた申請に対する割当てにおいて生じた残数量及び各期間の開始日の 3 週間前の火曜日 (火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の平日。) の午後 4 時までに返還された割当数量の合計 (以下「割当可能数量」という。) が 1 t 以上ある場合にのみ関税割当申請書を提出することができる。

なお、(2) 及び (3) に掲げる期間における割当ての実施の有無及び実施する場合の割当可能数量は、各期間の開始日の 2 週間前の火曜日 (火曜日が行政機関の休日の場合はその直前の平日。) の午後 2 時までに農林水産省ホームページ (以下「当省ウェブサイト」という。) において公表する。

2 提出時間 午前 10 時から正午まで及び午後 2 時から午後 4 時まで

第5 関税割当申請者の資格

砂糖を用いた食品等の新商品の試験・開発を事業目的とする法人又はこれらの事業を行うことが確実と認められる個人事業者。

第6 関税割当申請書に添付すべき書類

- 1 関税割当申請書類表（別添様式1）
- 2 残余数量破棄に係る誓約書（別添様式2）
- 3 法人の登記事項証明書（原本）（個人事業者にあつては個人事業の開業・廃業等届出書の写し（税務署受付印があるもので、個人番号部分が複写されない措置を講じたもの。））

なお、受付担当課への提出に当たっては、上から①1の別添様式1、②関税割当申請書、③2から3までに掲げる添付書類の順に揃えて提出するものとする。

ただし、前年度において受付担当課に関税割当申請書を提出した者であつて、申請時点において、3の書類の内容に変更のない場合においては、3の書類の添付を必要としない。

また、令和2年度に2件又は2期以上受付担当課に関税割当申請書を提出する場合であつて、3の書類の内容に変更のない場合においては、2件目以降は3の書類の添付を必要としない。

第7 割当基準

申請者に対する割当数量は、次のとおりとし、その詳細は別紙「関税割当公表及び試験研究証明願に係る運用について」によるものとする。

1 第4の1の(1)に掲げる期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、1申請者当たりの申請数量は、令和2年度の使用計画数量のいずれか少ない数量を上限とする。

- (1) 申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量以下となる場合
各申請者に対して申請数量を割り当てる。

(2) 申請数量の総計が第1の2に掲げる合計割当数量を超える場合

提出期間内に申請した者は同着とみなし、抽選により申請順位を定め、上位の者から割り当てる。

また、合計割当数量の残数量が申請順の次点申請者の申請数量を満たさない場合は、当該次点申請者に合計割当数量の残数量を割り当てる。

なお、抽選の実施については、令和2年2月14日（金）午後2時までに当省ウェブサイトにおいて公表する。

2 第4の1の(2)及び(3)に掲げる各期間

申請者に対する割当数量は、次のとおりとする。ただし、第4の1の(2)に掲げる期間における1申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（令和2年10月初日から令和3年3月末日までの間）又は割当可能数量のいずれか少ない数量を上限とし、第4の1の(3)に掲げる期間における1申請者当たりの申請数量は、使用計画数量（令和3年1月初日から同年3月末日までの間）又は割当可能数量を上限とする。

なお、既に割当てを受けている申請者の使用計画数量は、使用計画数量から、割当数量の残存数量を差し引いた数量とする。

(1) 申請数量の総計が割当可能数量以下となる場合

各申請者に対して申請数量を割り当てる。

(2) 申請数量の総計が割当可能数量を超える場合

提出期間内に申請した者は同着とみなし、抽選により申請順位を定め、上位の者から割り当てる。

また、割当可能数量の残数量が申請順の次点申請者の申請数量を満たさない場合は、当該次点申請者に割当可能数量の残数量を割り当てる。

なお、抽選の実施については、第4の1の(2)に掲げる期間に行われた申請にあっては令和2年9月17日（木）午後2時まで、第4の1の(3)に掲げる期間に行われた申請にあっては令和2年12月24日（木）午後2時までに当省ウェブサイトにおいて公表する。

- 3 1及び2に掲げる割当数量は、輸入時において一般に販売されていない製品の開発又は試験的な製造・販売を目的として輸入する物品の数量とする。

第8 割当結果の通知、関税割当証明書の交付及びその停止

- 1 関税割当証明書は、第4の1の(1)に掲げる期間に行われた申請については、当該年度の割当期間の開始日（行政機関の休日に当たる場合は、翌開庁日）に交付するものとし、第4の1の(2)及び(3)に掲げる期間に行われた申請については、原則として各期間の最終日又は抽選を実施する日のいずれか遅い日の翌日から起算して15日（行政機関の休日は算入しない。）以内に交付するものとする。

なお、第4の1の(1)に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、割当期間の開始の4週間前までに当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を、割当期間の開始までに連絡するものとする。第4の1の(2)及び(3)に掲げる期間に行われた申請に対する割当結果は、関税割当証明書の交付の日までに、当省ウェブサイトにおいて公表するとともに、申請者に対し、割り当てられた数量を連絡するものとする。

- 2 関税割当証明書の交付は、次のいずれかに該当することについて、農林水産省がその事実を確認した日の翌日から翌年度の末日までの期間内は停止するものとし、当該期間内の割当てに係る関税割当申請は受け付けない。
- (1) 申請者が関税割当てに関して法令違反が確定したとき。
 - (2) 申請者が本公表に違反したとき。
 - (3) 申請者が虚偽の申告又は報告（省令又は本公表に定める関税割当申請書、関税割当申請書に添付すべき書類、その他の関税割当てに関する書類又は報告）をしたとき。

第9 公表

1 次に掲げる事項を当省ウェブサイト（(5)に掲げる事項については、経済産業公報及びビジネス短信を含む。）において定期的に公表する。

(1) 割り当てられた数量

(2) 返還された数量

(3) 消化（割当）率（第1の2に掲げる合計割当数量に対する割り当てられた数量）

(4) 再割当てに供する数量（割当可能数量）

(5) 割当てを受けた者の氏名又は名称及び住所

2 本関税割当公表に基づき提出された関税割当申請書の記載内容及び添付書類に含まれる個人情報（「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第58号）」及び関係法令に基づき適正に管理し、申請内容の審査及び関税割当証明書の発給に関連する業務以外には使用しない。

ただし、1に掲げる公表のための内容を除く。

第10 報告

割当てを受けた者が、関税割当てに関して法令に違反した場合は、速やかに報告するものとする。

第11 独立行政法人農畜産業振興機構との売買契約の遵守

割当てを受けた者は、指定糖を本邦に輸入し保税地域に搬入してから通関手続きを行うまでの間に、独立行政法人農畜産業振興機構と砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律（昭和40年法律第109号）に基づく指定糖の売買契約（以下「機構売買契約」という。）を結ぶ。

第12 計画外使用があった場合の取扱い

1 指定糖の全部又は一部について、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定第2章附属書2-Dの日本国の関税率表付録Aの第B節32 a (ii)の証明書（TWQ-JP32に係る試験開発証明書）の取扱いについて（平成30年11月6日付け30政統第1284号農林水産省政策統括官通知）に基づき政策統括官に提出のあった試験開発計画書に記載された用途以外

の用途に使用（以下「計画外使用」という。）した場合には、関税割当てにより輸入した指定糖の全量について、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令（昭和40年政令第282号）第4条第3号に基づく機構売買契約が解除される旨の条件に該当しなくなる。

- 2 1の場合において、政策統括官は、税関長に対して、計画外使用の事実の報告を行うものとし、割当てを受けた者は、関税割当てにより輸入した指定糖の全量に係る関税法上の手続について、税関長の指示に従うものとする。

第13 その他

- 1 関税割当申請書の提出部数は2通（省令第1条）とし、その他の添付書類の提出部数は1通とする。

また、割当数量の分割を希望する場合の証明書分割申請書の提出部数は2通（省令第3条）とする。

- 2 関税割当申請書等の記載、関税割当証明書の記載事項の変更及びその他の事由による関税割当証明書の再交付等に関する手続については、経済連携協定に基づく関税割当申請書等の記載要領について（平成17年4月1日付け16国際第1297号）によるものとする。

- 3 関税割当証明書の有効期間については、関税割当証明書の「期間満了日」の欄に記載された日までとし、当該有効期間の延長は行わないものとする。

- 4 割当てを受けた物品の輸入を希望しなくなったとき又は有効期間を経過したときは、関税割当証明書を速やかに返納しなければならない（省令第4条）。返納に当たっては、割当てを受けた者又は返納の委任を受けた者が受付担当課に直接持ち込み又は郵便書留等の追跡可能な送付方法によるものとする。また、割当数量を全て消化した関税割当証明書も同様とする。

なお、関税割当証明書を返納する際、関税割当数量を返還する場合は、「関税割当数量の返還について」（別添様式3）を提出するとともに、割当てを受けた物品について輸出入・港湾関連情報処理システム（NACC

S) の申告添付登録 (MSX) を利用した者は、関税割当証明書システム管理終了結果情報の原本又はその写しを添付するものとする。

- 5 令和 2 年度に割当てを受けた者のうち、同年度に割当てを受けた全ての砂糖の関税割当証明書によって確認された通関数量の合計から算出される消化率^(注) が 9 割未満の者は、令和 4 年度における申請可能な数量^(※) の合計は、令和 2 年度の消化率の算出に用いた通関数量を限度とする。

(※) 令和 4 年度の割当てにおいて抽選に外れた場合、その外れた数量は含まない。

ただし、令和 2 年 11 月 24 日 (火) 午後 4 時までに返還された割当数量は、消化率計算の対象としない。

(注) 令和 2 年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書によって確認された通関数量の合計
消化率 = $\frac{\text{令和 2 年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書によって確認された通関数量の合計}}{\text{令和 2 年度に割当てを受けた全ての関税割当証明書における割当数量の合計}}$

- 6 関税割当てに当たり必要な書類の提出を別途求めることがある。
- 7 割当てを受け輸入した物品については、必要に応じその輸入、使用、販売状況等の調査を行うものとし、割当てを受けた者は、当該調査に協力するものとする。

(別添様式) 農林水産省のホームページに掲載

(<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/boueki/tpp/tpp2020/tpp2020kohyo.html>)